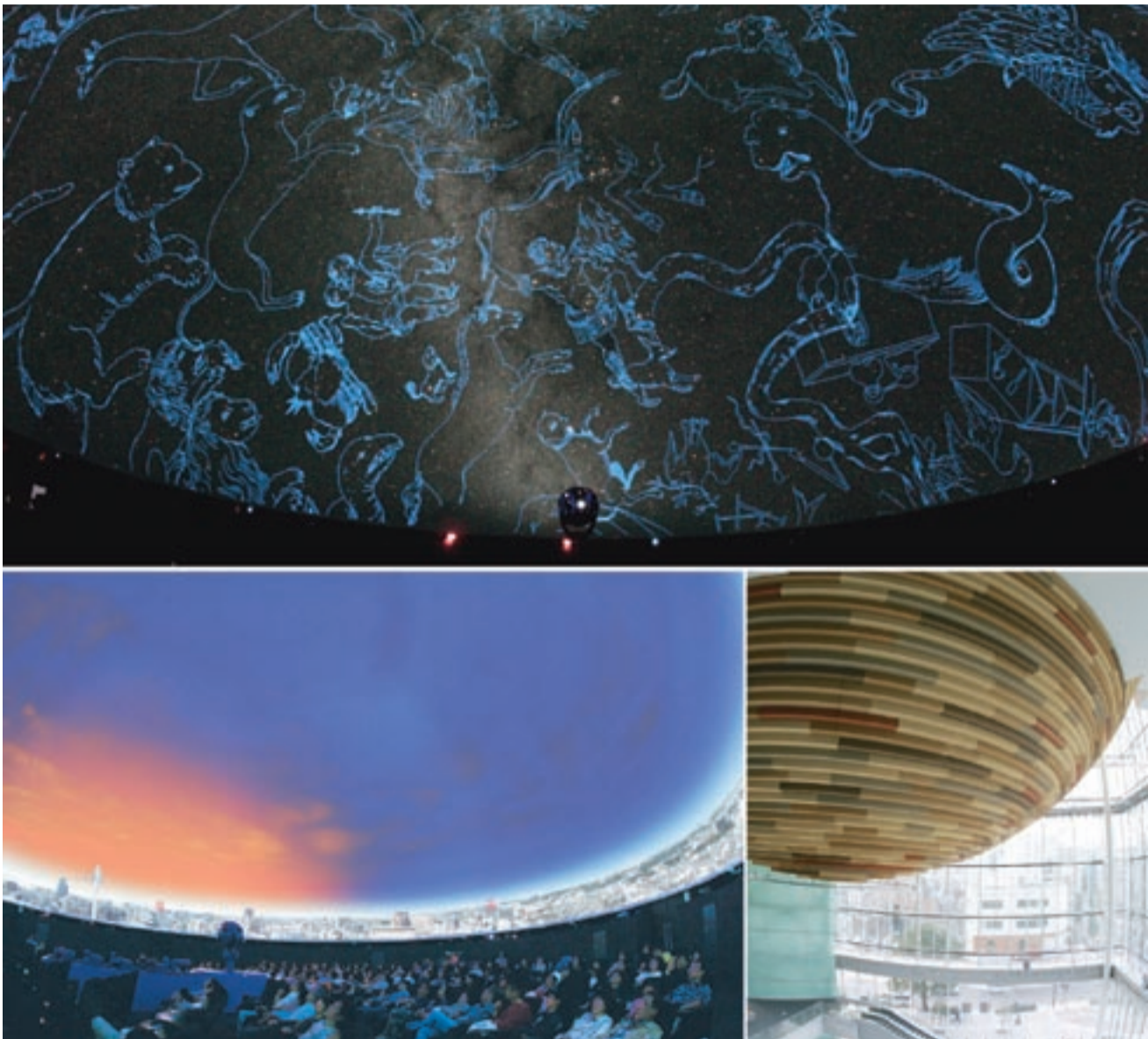


第3回定例会のあらまし

平成19年第3回定例会が、9月6日から10月2日までの27日間の日程で開かれました。この定例会では、補正予算、条例の制定および平成18年度決算など市長提出議案46件、議員提出議案7件(意見書4件)を審議し、討論(賛成)自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団、新政ちば、民主党千葉市議会議員団、反対)市民ネットワーク、日本共産党千葉市議会議員団)が行われ、平成19年度一般会計補正予算など12件については、賛成多数により、千葉市民ゴルフ場設置管理条例の制定など40件については、全会一致により、原案どおり可決・同意・認定しました。一方、千葉市国民健康保険条例の一部改正については、賛成少数により、否決しました。

また、会派を代表して6人の議員が代表質疑を、20人の議員が一般質問を行いました。なお、平成18年度決算議案については全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、審査しました。



千葉市科学館のプラネタリウム

可決した主な議案

政務調査費の領収書添付を義務化

《予算》

*一般会計補正予算

国庫補助金の決定に伴い、おゆみ野南小学校の校舎などの買収費を追加するほか、平和公園南口への道路の整備費や広報無線整備費などに国庫支出金などを財源として、合わせて十四億六千八百万円を追加します。これにより、一般会計の予算総額は、三千五百八十七億六千八百万円となります。

*特別会計補正予算

介護保険事業特別会計など2事業会計に、合わせて四億九千七百万円を追加します。これにより、企業会計を含めた特別会計の予算総額は、三千八百五十八億円となります。

《条例》

*千葉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

政務調査費の収支報告書に支出に係るすべての領収書などの写しの添付を義務付けるほか、収支報告書などの閲覧制度を設け、使途の透明性を確保します。(平成20年度交付分から実施)

*特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

議会の議員が会議などに出席した際、交通費などとして支給される費用弁償(日額八千円)を廃止します。(平成20年度から廃止)

*千葉市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正

指定自転車駐車場の定期利用料の額を改定します。

*千葉市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正

宗教法人による墓地などは、原則として事務所が存在する境内地およびその隣接地内に限り認めるなど、経営の許可の基準を改正します。

*千葉市いきいきセンター設置管理条例の一部改正

廃止される蘇我保健センターの施設を改修し、新たに、蘇我いきいきセンターを設置します。

《町の区域および名称の変更》

住居表示整備事業の実施に伴い、若葉区桜木町の一部を桜木6丁目から8丁目、また、蘇我町1丁目、2丁目の一部を蘇我1丁目、2丁目に区域および名称を平成20年2月4日から変更します。

《工事請負契約》

耐震補強工事など新宿小学校の大規模改造工事を二億二千五百万円で行います。

平成18年度各会計

歳入歳出決算を認定

平成18年度一般会計の決算額は、歳入三千四百九十一億九千五百万円、歳出三千四百六十八億六千九百万円となり、特別会計および企業会計を合わせた全会計の決算額は、歳入七千二百二十三億二千三百万円、歳出七千七百七十七億三千九百万円となりました。



代表質疑

から

9月13日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、14日(公明党千葉市議会議員団・市民ネットワーク・日本共産党千葉市議会議員団)、18日(新政ちば)の3日間にわたり、6会派の代表が平成18年度決算案について質疑を行いました。

自由民主党 千葉市議会議員団

平成18年度決算と19年度の収支見通しについて

質問 平成18年度の一般会計の決算額は、歳出規模が4年ぶりに前年度を下回り、実質収支額が2億円となるなど、かつてない厳しい決算ではなかったかと考えます。

答 平成18年度決算の特徴とその結果をどう評価しているのか伺う。

また、19年度の収支見通しをどのように捉えているのか伺う。

答 18年度の一般会計決算は、土地売り払い収入が減収し、市債管理基金からの繰入金を減額したことで、実質収支額が例年になく少なくなりました。

また、財政指標での評価としては、経常収支比率が93.2%と2年連続で改善するとともに、起債制限比率が15.3%と5年連続で低下したが、実質公債費比率は24.8%と前年度に比べ1.8ポイント上昇している。今後、国が示す早期健全化基準などの動向を注視し、的確に公債費負担適正化計画に取り組んでいきたいと考えています。

質問 廃棄物をこみでなく資源として活用する考え方を広く周知し、日常生活の中で実践してもらうことは大切なことと考えます。

答 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の目標を達成するためには、まず計画の内容を市民に知ってもらうための普及啓発活動が、重要な役割を担うことになると考えます。

そこで、焼却ごみ3分の1削減の推進について、これまでの取り組み状況と今後の取り組みについて伺う。

答 家庭系可燃物の約3割を占める古紙の分別の徹底について、8月27日、28日には、市職員約3千人を動員したごみステーションでの早朝啓発や焼却ごみ3分の1削減の

焼却ごみ3分の1削減の推進について

焼却処理量など5つの数値目標の達成状況、ちばルールなどの29の個別事業の進捗状況をホームページなどで分かりやすく公表し、市民事業者の方々とも目標を共有化し、積極的に計画を推進していく。



ごみ減量啓発のラッピングモノレール

民主党 千葉市議会議員団

救急医療体制について

質問 婦良島で、救急車に乗った妊婦が、9病院から入院を断られて、死産したと報道されたが、その後、本市でも同様の妊婦たらいまわし事件が昨年あり、切迫流産と診断されたというのでは。

答 現状は、初期体制として、夜間救急診療部「夜救診」で内科および小児科の診療を、市内の病院や有床診療所の輪番制で外科および整形外科を、また、休日は、休日救急診療所で内科・歯科の他5科を、産婦人科は、在宅当番医制により行っている。

二次体制は、夜間・休日の内科、小児科、外科、整形外科を市内の病院の輪番制で行っている。

産科の救急医療については、夜間は、かかりつけ医との連携により青

質問 市有建築物の耐震診断結果が情報公開されたが、耐震強度不足の学校、保育所が多数未改修のまま放置されており、改修の完成は5か年計画の中で、平成25年、27年としてあり、その内容に驚いた。学校、保育所は、子どもたちが日々通う場所であり、学校の体育館は、地震災害時には、住民の避難場所となることである。一刻も早い改修が必要とされる。

答 学校の改修や保育所の耐震対策の進め方について伺う。

答 保育所については、現在、応急対策として耐震性の低い保育所から順次、仮設施設を建設する方向で保護者の協議を進めているが、それまでの間は、一時的に他の安全な保育所への転所を考えている。

また、学校施設については、旧耐震機進の校舎で早急に補強が必要となる。導入にあたっては、事前登録制とし、周知および登録方法などについて、福祉部門、障害者団体と調整を図っている。

公明党 千葉市議会議員団

携帯電話からの119番通報について

質問 携帯電話、P電話からの119番通報位置情報システムは、これまで時間のかかっていた住所不案内の通報に対し、通報者の発信位置をすばやく把握することができるようになり、より迅速で確実な消防活動に大変役立つという。本市も、早期に導入すべきと考えらるが、見解を伺う。

また、携帯電話メールやインターネットを活用した緊急通報については、障害者団体からも早期実現への要望も届いている。そこで、本市の導入計画について伺う。

答 市民の生命、財産を守るために特定し、迅速な出動を行う上からも、位置情報システムの早期導入が不可欠な中で、平成20年度予算で要望し導入を図る計画である。

携帯電話メールなどを活用した緊急通報の導入については、聴覚や言語に障害のある方々の緊急通報手段としてメール119番通報受信システムを今年度中に導入する計画である。



位置情報システムの導入が計画されている消防の指令管制室

がん対策について

質問 がんの治療については、外科手術、化学療法とともに、がんの種類によっては、放射線治療が大きな効果を発揮すると言われている。また、身体的な苦痛を長期間にわたって伴うがん患者に対する初期段階からの緩和ケアや治療の選択肢を判断するための、セカンドオピニオン外来の設置なども、大きな課題

である。そこで、両市立病院のがん治療に関する、放射線治療などの課題への取り組み状況について伺う。

また、がん患者の実態を正確に把握し、がん対策を効率的に進める上で必要と考えられる、地域がん登録事業への取り組みについて伺う。

答 放射線治療への対応については、医療スタッフの確保や病院の構造設備基準などの問題から、千葉県がんセンターなど4医療機関と連携し、がんの特異性に合った医療機関に紹介するとしている。

青葉病院では、末期患者に対し、緩和ケア病床7床を確保し、受け入れについては、初期段階からの緩和ケアについては、今後の検討課題と考えている。

セカンドオピニオン専門外来の設置は、専門の医療スタッフの確保などの課題があるため、患者ニーズや他政令市の動向などを参考に検討していきたいと考えている。

がん登録事業への取り組みは、千葉県では、昭和50年から、がん登録制度を導入し、データ解析などを行っている。平成18年度の届出数から、市内医療機関は、30機関と少ないことから、今後も制度の充実に向け、千葉市医師会などに更なる協力を依頼することとしている。

棟は、平成9年度から計画的に進め、昨年度末までに98棟の補強を行い、残りは、21年度までに実施の予定である。耐震性が低く、老朽化が進んだ5校の校舎は、第2次5か年計画で改築することとし、うち2校の改築が完了している。屋内運動場は、落下物対策として、窓ガラスを強化ガラスへ取り換えている。

今後の進め方については、耐震化が必要な校舎、屋内運動場は、国の補助制度を活用するとともに、工事の施工方法などについて研究を行い、経費の削減を図り、可能な限り、事業を早急に進めていく。

日本共産党 千葉市議会議員団

決算の問題点について

質問 決算で赤字になり、借金が増大して財政危機に直面している。その対策として市民要望を2分の1に削り、負担増などで市民に犠牲を押し付けようとしている。

今度、抑制し続けられてきた建設事業がさらに50%削減されたら、安全安心の市民生活に重大な支障をきたす。

市長は、大型開発5事業に多額の予算を注ぎ込み、市民生活に必要な多くの事業が削られてきたことを認め、蘇我スポーツ公園建設271億円、モノレール延伸事業176億円など急ぐ必要のない事業を思い切っで減らし、耐震工事や市民の安全安心に関わる事業を積極的に進めてはどうか。

答 第2次5か年計画では、雇用の創出や税源の涵養などにつながる蘇我臨海など5事業に取り組むほか、市民生活に密接に関連する保健福祉、環境、教育など各種施策にも、しっかりと取り組んでいく。大型事業の抑制や耐震工事などを進めることについて、現在すべての

この出や税源の涵養などにつながる蘇我臨海など5事業に取り組むほか、市民生活に密接に関連する保健福祉、環境、教育など各種施策にも、しっかりと取り組んでいく。大型事業の抑制や耐震工事などを進めることについて、現在すべての

新政ちば

危機管理対策の強化について

質問 防災対策は、自然災害や大規模事故など目に向けられてきた。しかし、最近では、テロ事件や鳥インフルエンザなど新型感染症の発生など、危機事案も多岐にわたってきている。

今後は、地震など自然災害だけでなく、テロ、感染症など、市民を脅かす予期せぬ様々な危機事案への対応が求められている。

そこで、様々な災害から市民を守るための危機管理対策について伺う。

また、本年1月に策定した千葉市国民保護計画に基づく具体的な取り組みについて伺う。

答 地震や風水害などの自然災害への対策については、地域防災計画により、また、大規模テロなどが発生した際には、国民保護計画により、さらに、これらの計画に該当しない様々な危機事案には、危機事案対応計画により対応する。国民保護計画に基づいた具体的な取り組みについて、今年度は、避難マニュアルなどの整備を進めるほか、

避難施設の指定などを行う。また、市民に国民保護について周知するため、わが家の危機管理マニュアルを1万2千部作成し、区役所などの窓口で配布し、ホームページでも公開している。

質問 縄文の森構想は、日本の歴史公園百選に選ばれた加賀利貝塚公園を中心として周辺の樹林地や湿地などの自然を一体として活用しようとするものである。縄文の森が、古代に秘められたロマンあふれる千葉市らしさを強調した公園として、将来に引き継がれていくよう整備や保全の手法などを検討している。

世界遺産への登録にあたっては、周辺環境との一体的な保全や整備などが求められることから、本市に与える影響など、総合的な観点から十分に検討する必要があると考えます。

市民ネットワーク

公共施設の耐震化について

質問 本年6月本市には、大規模な地震で、倒壊、崩壊の危険性が高い校舎が10棟あると報道された。その後、情報公開請求で、ほかにも保育所、市民センター、児童福祉センターなどにも危険性が高い施設があることがわかった。

保育所では、長いものは11年の長期にわたる、現場職員にも説明なく今日まで放置され、多くの子ども市民が利用する施設で、命に係わる問題が先送りとなっていた。

市は、保護者、市民に謝罪し、対策が遅れた原因と責任の所在を早急に公表すべきと考えますが、見解を伺う。

また、耐震対策をしなければならぬ公共施設の数と財政的な見通しについて伺う。

答 保育所の耐震対策については、計画的に進めることとしており、改築については、民営化の慎重な検討や財政事情などにより、現在に至っています。

耐震対策の必要な施設数は、現在のところ、耐震指標値0.6未満の



海浜病院に設置されている院内保育所

倒壊、崩壊の危険性がある建築物は223棟である。

また、耐震改修については、今後の財政状況を見極めながら、平成20年3月公表予定の耐震改修促進計画を策定していく。

質問 一般会計からの繰入金の見直しが行われ、収益的収支が5億4800万円の損失となった。

市の医療は、市場経済では賄えない社会的な安心と安全の基盤を作るという意味で、税の投入を考えるべきか、

答 診療材料の共同購入は、ワーキングにより、引き続き検討する。

委託契約方法についても、さらに競争原理を徹底し、委託業務などの仕様についても見直しをすることにより、経費削減に努めていく。

女性医師の支援については、患者への医療提供に支障を及ぼすことを支援するため、院内保育所を整備し対応している。また、産婦人科医師の診療業務の軽減と患者サービスの向上を図るため、18年度から助産師外来を開設し、臨床の実践をおして、助産師の質を高めている。

安全・安心の「千葉市野菜」について

安全・安心の「千葉市野菜」について

質問 食肉の偽造、賞味期限のごまかしの不安が広がり、安全安心な地元産への期待が高まっている。このような時期だけに、千葉市農業に対する計画事業を対象に見直し作業を行っており、限られた財源を効率的に配分するため、有効性や緊急性などの観点から事業を厳選し、耐震改修促進法などの新たな法整備や諸情勢の変化にも的確に対応していく。



農産物直売所で販売されている千葉市産の野菜

また安全・安心の基準を作り、基準をクリアした農産物には「千葉市野菜」などの表示をし、消費者は安全安心な「千葉市野菜」を購入することで、市内農業が活性化していく。このようなシステムを提案するが見解を伺う。

また安全・安心の基準を作り、基準をクリアした農産物には「千葉市野菜」などの表示をし、消費者は安全安心な「千葉市野菜」を購入することで、市内農業が活性化していく。このようなシステムを提案するが見解を伺う。

質問 野営価格の安定対策事業は、市内で生産される主要野菜について、価格が低落したとき保証金を交付し、農業経営の安定を図るもので、平成18年度に特別栽培農産物のコマツナなど4品目を追加し、20品目25作型に拡充した。

また、「千葉市野菜」については、19年度に堆肥を使用した土づくり、農業使用基準の遵守など要件を満たし、安全・安心な農産物の生産に取り組む生産者を認証する千葉市産農産物生産者認証制度を創設した。

現在、市民から募集し、選考作業を行っている地産地消推進のシンボルマークを認証生産者の農産物に表示するなど、安全で安心な市内産農産物の生産・供給に努め、地産地消を推進していく。

質問 縄文の森構想は、日本の歴史公園百選に選ばれた加賀利貝塚公園を中心として周辺の樹林地や湿地などの自然を一体として活用しようとするものである。縄文の森が、古代に秘められたロマンあふれる千葉市らしさを強調した公園として、将来に引き継がれていくよう整備や保全の手法などを検討している。

世界遺産への登録にあたっては、周辺環境との一体的な保全や整備などが求められることから、本市に与える影響など、総合的な観点から十分に検討する必要があると考えます。



復元された加賀利貝塚の竪穴式住居

可決した意見書

- 議員提出議案として4件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。
- 年金・健康保険福祉施設の機能存続を求める意見書
- 公共建築物の耐震化に十分な予算措置を講ずるよう求める意見書
- 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定のための施策拡充を求める意見書
- 罰賦販売法の抜本的改正に関する意見書

千葉市議会 ホームページの お知らせ

本市議会のホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しています。また、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子が生中継や録画放映によりご覧いただけます。お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。

ホームページアドレス
http://www.city.chiba.jp/gikai/

委員会審査・調査から

常任委員会

9月11日に開かれ、市長提出議案25件、議員提出議案1件、請願3件、陳情7件を審査しました。

その結果、すべての市長提出議案は可決となり、議員提出議案は否決となりました。

総務委員会

議案9件を審査し、一般会計補正予算中、新統合ネットワークシステム構築・運営管理に関し、統合可能なシステム数と統合できない理由および問題点、市全体の情報セキュリティ対策、危機管理への取り組み状況について、また、統合ネットワークの構築によるコスト削減額とその根拠、総合評価一般競争入札方式の採用理由と入札方法などについて質疑がありました。

保健下水委員会

議案7件、請願2件、陳情5件を審査し、墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正について、市内の墓地需要の動向、条例改正による民間墓地造成への抑制効果、墳墓の面積基準を廃止する理由、墓地の経営の許可後に許可基準に適合しなくなった場合の対応などについて質疑がありました。

また、議員提出の国民健康保険条例の一部改正については、乳幼児に無条件で被保険者証を交付している他政令市の実施方法、資格証明書発行までの過程における面談などの実施の有無などについて質疑がありました。

▼妊産婦健康診査の無料受診回数を増やすことを求める請願 不採択

*委員会では採択されましたが、本会議で不採択となりました。

▼子ども医療費無料制度の拡充と制度の見直しについての請願 不採択
▼加曾利町の墓地建設に反対する陳情 不採択

環境建設委員会

議案3件、陳情1件を審査し、自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について、整理料の改定に関する効果、定期利用の最低額と最高額、市民に対する周知の方法。また、本改定による利用者への影響、放置禁止区域外における対策の今後の見直しなどについて質疑がありました。



利用料が改定される自転車駐輪場

経済教育委員会

議案5件を審査し、市民ゴルフ場設置管理条例の制定について、本施設における収支の見込み、障害者利用に対する運営上の配慮、初心者・若年層の利用促進策。また、本施設における物品販売の見込み、ゴルフ場利用税の歳入見込み、ゴルフ場を建設しなかった場合の下田最終処分場の管理経費などについて質疑がありました。



整備中の市民ゴルフ場（若葉区下田町）

都市消防委員会

議案4件、請願1件、陳情1件を審査し、都市公園条例の一部改正について、蘇我スポーツ公園の多目的広場および付属施設に関し、厳しい財政状況のもとで整備を進める理由、管理運営に係る市負担額。また、整備区域における環境汚染の有無、工場隣接地に整備する施設を防災拠点として位置づけることの妥当性などについて質疑がありました。

議会運営委員会

9月10日に開かれ、「千葉市議会政務調査費の交付に関する条例」の改正を求める請願を審査し、本請願の願意の充足状況および改正後に付与される議長調査権の内容などについて質疑があり、採決の結果、賛成少数により不採択となりました。

決算審査特別委員会

平成18年度一般会計および特別会計決算議案を審査するため、9月18日に全議員で構成する決算審査特別委員会（2分科会）を設置し、計5日間にわたり審査しました。

10月1日の決算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、6人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

委員長 第一分科会主査 同 副主査	三須和夫 長谷川弘美	副委員長 第二分科会主査 同 副主査	三瓶輝枝 奥井憲興
所管	総務委員会、都市消防委員会、環境建設委員会所管中建設局	所管	保健下水委員会、経済教育委員会、環境建設委員会所管中環境局・水道局

市長に要望した指摘要望事項

- 1 財政については、今後も厳しい状況が見込まれることから、将来債務の縮減に向けた適正な財政運営に努められたい。
また、市税については、徴収率が向上しているものの、不納欠損額が高額で推移している状況にあることから、さらなる徴収対策に取り組まれたい。
- 2 両市立病院については、地域中核病院としての重要性を認識し、患者サービスの一層の向上に努めるとともに、病院経営実態調査・分析の結果を踏まえ、経営健全化に取り組まれたい。
- 3 競輪事業については、新たに創設される基金を有効に活用し、事業の一層の充実を図るとともに、引き続き新規ファンの開拓を推進し、収益の確保に努められたい。
- 4 住宅施策については、耐震診断・改修助成制度の拡充を図り、耐震化を促進するとともに、高齢者に対する居住支援策の充実を努め、市民の安全・安心な住環境の整備に向け取り組まれたい。
- 5 自転車施策については、放置自転車撤去の迅速化に努めるとともに、自転車は市民の有効な交通手段であることから、利用促進に向けた効果的な施策展開を図られたい。
- 6 学校教育については、各学校ごとの特色ある教育活動の推進や、学校図書館の充実により、魅力ある学校づくりに努めるとともに、わかる授業の推進、スクールカウンセラーの活用など、教育環境の向上を図る施策を積極的に展開し、次代を担う子供たちをはぐくむ教育に取り組まれたい。

大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会

9月5日に開かれ、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望などについて協議しました。

また、10月1日には、党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項について協議しました。

都市活性化対策調査特別委員会

9月5日に開かれ、今期委員会の進め方について協議し、中央第六地区市街地再開発ビルの現地調査をしました。

一般質問

9月25日から10月1日までの5日間に20人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。

- 国民健康保険制度について
- 国有地の利活用について
- 中高層住宅と近隣住民の生活環境について
- 自殺と心の病について
- 幕張5丁目バス折り返し場について
- 市の行政のあり方について
- 旧日本軍のものと思われる不発弾について
- 随意契約の見直しについて
- 姉妹都市交流について
- 教育現場の環境について
- 公共建築物の安全対策について
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に向けた取り組みについて
- 区役所開庁時間の延長について
- 不登校、いじめ対策について
- 民生委員について
- 街路樹について
- 成年後見人制度への支援策について
- 市民ゴルフ場と市民ふれあい広場について
- 思春期の子どもたちへの心と身体の支援について
- 指定管理者・PFI事業について

永年勤続議員表彰

永年にわたり市政の振興に努められた功績により、全国市議会議長会から次の議員が表彰され、9月6日の本会議場において表彰状が伝達されました。

- 在職25年以上特別表彰
布施 貴良 議員
- 在職20年以上表彰
石橋 毅 議員
佐々木 久 昭 議員
中野 弘 議員

感謝状の伝達

全国市議会議長会から三須和夫議員、石井茂隆議員、米持克彦議員にそれぞれ感謝状が授与され、9月6日の本会議場において伝達されました。

お知らせコーナー

傍聴のご案内

平成19年第4回定例会は11月29日(木)に開会する予定です。
代表質問、一般質問など本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。第3回定例会では291人の方々が傍聴に訪れました。傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。
会議日程は11月26日(月)に決まる予定です。

表紙から

表紙の写真は、10月20日にオープンした科学館です。23mのドームスクリーンで満天の星空と銀河(天の川)の美しさを体験できるプラネタリウムをはじめ、参加体験型の展示やワークショップなど子どもから大人まで楽しめます。ご家族で訪れてはどうですか。

よりよい紙面作りのため、ご意見・ご要望をお寄せください。
「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎043(245)5472